



2024年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
コード番号 7604 URL <https://www.umehohana.co.jp/investor/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 兼 管理部門管掌 (氏名) 増村 政信 TEL 0942-38-3440
四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 2024年1月15日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第2四半期の連結業績（2023年5月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第2四半期	14,071	11.2	43	—	△1	—	287	—
2023年4月期第2四半期	12,650	30.9	△400	—	△450	—	△236	—

(注) 包括利益 2024年4月期第2四半期 217百万円 (—%) 2023年4月期第2四半期 △275百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第2四半期	35.93	—
2023年4月期第2四半期	△34.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第2四半期	24,739	2,638	10.6
2023年4月期	25,304	2,541	9.9

(参考) 自己資本 2024年4月期第2四半期 2,616百万円 2023年4月期 2,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年4月期	—	5.00	—	—	—
2024年4月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年4月期第2四半期の配当原資は、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,884	8.8	591	558.5	509	—	322	—	40.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年4月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期2Q	8,209,200株	2023年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2024年4月期2Q	196,052株	2023年4月期	196,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期2Q	8,013,149株	2023年4月期2Q	8,013,176株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数には株式給付信託（J-ESOP）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式34,160株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2023年4月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2024年4月期	—	—			
2024年4月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 2023年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

2. 2024年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年4月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	40百万円

(注)純資産減少割合 0.006

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(企業結合関係)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等の解消	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限の解除や政府による各種政策の効果により、経済活動が緩やかに回復しつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格及び資源価格の高止まり、為替相場の円安傾向及び世界的な金融引締め等による海外景気の下振れにより我が国の景気を下押しするリスク、並びに物価上昇や金融資本市場の変動の影響等先行き不透明な状況であります。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当より5類感染症へ移行したことにより企業や団体の宴会等の需要も回復傾向にあります。また、入国制限の緩和以降、インバウンド需要の回復が続いております。しかしながら、コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化をもたらした深夜時間帯における飲食需要の減退、慢性的な人手不足に伴う人件費の上昇や物価高など、業界を取り巻く環境に改善の兆しが見られず、また、それらの要因による企業倒産の増加等非常に厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、コロナ禍において落ち込んだ業績回復を目指して、引き続き各事業部門の組織運営力の強化及び管理業務の合理化・効率化を行うとともに、セントラルキッチン生産性向上に取り組み収益向上に尽力しております。

環境問題への取り組み及び社会貢献の一環として、京都及び久留米の2ヶ所のセントラルキッチンにバイオコンポスターを導入し、セントラルキッチンから排出される食品残渣の廃棄量削減を継続しております。食品残渣より発酵分解された生成物を基にした堆肥を生産者に提供し栽培した農作物については、規格外品も含めた全量を当社が生産者より直接買い取るリサイクルシステムの運用を継続しております。今シーズンは、水稻、白菜、大根の作付けを行う等、作付けする農作物の量や種類の充実に努めております。また、北海道においては全量買い取りを前提とした豆腐用大豆「ゆきぴりか」の契約栽培を継続し原料の安定確保に努めております。

脱炭素社会に向けた取り組みとして、物流センターから冷蔵及び冷凍の食材を店舗に配送する際に使用する資材を保冷効果に優れたリサイクルコンテナと再利用可能な保冷材に切り替え、CO₂及び経費の削減を成し遂げております。

リブランディングの取り組みといたしまして、営業、製造、企画などグループ内の様々な部門や職種の中から選抜した中堅社員からなるリブランディングプロジェクトを発足し、企業イメージ及び企業価値の向上に着手しております。

また、2023年10月に「湯葉と豆腐の店 梅の花」等で利用されていたポイントカード「uカード」の機能を「うめのあぷり」へ移行いたしました。従来の業態毎の顧客管理から梅の花グループのお客様として、外食事業及びテイクアウト事業の各ブランドの情報を発信し、グループ内店舗の利用促進に繋がるようアプリの内容充実を進めております。

さらに、株主様及び取引先様との接点の強化にも取り組んでまいります。

株主様との接点につきましては、商品、サービス、経営等に対するご意見をいただくことを目的とした外食事業及びテイクアウト事業における試食会、京都セントラルキッチンの見学会を継続してまいります。

取引先様との接点につきましては、相互発展を目指した協力及び親睦と交流を図ることを目的として、「梅の花グループ共栄会」の発足準備を進めております。

出退店につきましては、2店舗を出店し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、285店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は140億71百万円（前年同期比111.2%）となり、営業利益は43百万円（前年同期は営業損失4億円）、経常損失は1百万円（前年同期は経常損失4億50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億36百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの変更については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

(外食事業)

外食事業におきましては、2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行したことや入国制限の水際措置の撤廃等の効果もあり、売上高の回復傾向が続いております。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」につきましては、季節の食材を使用した懐石等のメニューや季節ごとのテイクアウト商品の販売強化を行い、お客様満足度の向上と売上確保に努めております。

一部店舗においては、店内改装を実施しお客様の利便性及び従業員の作業環境の改善を行いました。

また、引き続きアプリ会員様を対象とした試食会を実施する等、顧客との接点を増やすことに努めております。

「和食鍋処 すし半」につきましては、お酒が飲める逸品メニューや幅広い世代をターゲットとしたメニューへのリニューアル及びLINEを活用したクーポン発行等、引き続き集客と売上向上に努めております。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限の解除や季節ごとの旬な魚を提供するメニューの販売等に取り組んだことで、売上高は回復基調にあります。また、豊洲直送の新鮮魚介類を中心にお得に楽しめる居酒屋をコンセプトに、さくら水産横浜日本大通り店を魚がイチバン横浜日本大通り店として2023年10月31日にリニューアルオープンいたしました。また、さくら水産朝霞台北口店に続きさくら水産イオン新浦安店及び海鮮処魚さま光が丘店にて「まぐろの解体ショー」を行い、集客と認知度向上に引き続き努めております。

「熊本あか牛 しゃぶしゃぶ 甲梅」につきましては、インバウンド需要が回復したことにより前年同期の売上高を大きく上回っております。

各業態において取り組んでまいりました、メニューのリニューアル、顧客接点強化による認知度及び来店客数の増加、店舗管理体制の強化並びにコスト削減により、前年同期の外食事業セグメント利益より4億76百万円の改善となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は80億15百万円（前年同期比114.8%）、セグメント利益2億2百万円（前年同期はセグメント損失2億74百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は72店舗、すし半は9店舗、さくら水産は22店舗、その他店舗は18店舗、外食事業の全店舗数は121店舗であります。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行したことによる人流の増加に伴い引き続き業績は回復傾向にあります。

梅の花・古市庵ブランドともに敬老の日、ハロウィン、秋の行楽フェア、九州フェアなどの各種イベント商品の販売が引き続き好調なことから売上は堅調に推移いたしました。

前期に引き続き、梅の花・古市庵ブランドともに商品の価格改定を実施し原材料価格高騰に対応するとともに、店舗における効率的な商品製造や人員配置などの指導、並びに廃棄及び値引き等のロス抑制による原価率改善等、収益改善によりセグメント利益は、コロナ禍前の2020年4月期第2四半期累計期間（2019年5月から10月）との比較において1億94百万円増加しております。また、株主様に加えて一般のお客様を対象とした公開試食会を開催し、顧客との接点を増やすことに努めております。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は50億34百万円（前年同期比103.4%）、セグメント利益3億3百万円（前年同期比142.0%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は1店舗出店し107店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗出店し52店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は164店舗となりました。

（外販事業）

外販事業におきましては、既存取引先との深耕を行うとともに、セントラルキッチン製品の販売拡大を目的に量販店等の新規取引先の開拓を行い売上向上に努めております。

「通販本舗 梅あそび」につきましては、楽天市場等、他社の通販サイトへの出品の強化に加えて、WEB広告の継続による顧客へのアプローチに努めております。

以上の結果、外販事業の売上高は10億11百万円（前年同期比128.1%）、セグメント損失70百万円（前年同期はセグメント損失58百万円）となりました。

なお、株式会社丸平商店につきましては、2023年8月1日に株式会社梅の花へ吸収合併をいたしました。

（その他）

当社グループが所有する土地・建物を他社へ賃貸を行う等の有効活用を目的としたストック事業を進めております。また、大阪セントラルキッチン跡地に賃貸物件の建設を進めております。

その他の売上高は9百万円（前年同期比128.2%）、セグメント利益1百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ5億65百万円減少し、247億39百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ6億62百万円減少し、221億1百万円となりました。これは主に、流動負債その他が3億20百万円及び固定負債その他が2億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ97百万円増加し、26億38百万円となりました。これは主に、普通株式及びA種優先株式の配当により資本剰余金が1億20百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億87百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、2億70百万円減少し、30億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億5百万円（前年同期は87百万円の支出）となりました。

前年同期に比べ18百万円支出が増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が6億33百万円増加し、賞与引当金の増減が1億11百万円増加したこと、棚卸資産の増減額が1億36百万円、仕入債務の増減額が68百万円、助成金の受取額が5億79百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は13百万円（前年同期は5億25百万円の支出）となりました。

前年同期に比べ5億12百万円支出が減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億55百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が3億59百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億51百万円（前年同期は21億50百万円の支出）となりました。

前年同期に比べ19億99百万円支出が減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が34億70百万円、長期借入金の返済による支出が2億35百万円増加した一方、長期借入れによる収入が11億72百万円減少したこと、配当金の支払額が59百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、売上高の回復傾向が続いておりますが、外食業界は依然として慢性的な人手不足及び賃金の上昇並びに原材料や資源価格の上昇等、非常に厳しい状況であることを考慮し、2023年6月14日に公表いたしました2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）から現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659,384	3,158,953
売掛金	1,720,145	1,640,875
商品及び製品	981,658	1,253,664
原材料及び貯蔵品	305,486	288,462
その他	557,331	647,804
貸倒引当金	△700	△500
流動資産合計	7,223,307	6,989,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,819,010	5,698,574
土地	7,193,240	7,193,240
その他（純額）	767,169	850,857
有形固定資産合計	13,779,420	13,742,672
無形固定資産		
その他	114,060	133,013
無形固定資産合計	114,060	133,013
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	456,693	464,446
その他	3,731,305	3,410,296
投資その他の資産合計	4,187,998	3,874,742
固定資産合計	18,081,479	17,750,428
資産合計	25,304,786	24,739,689

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,918	659,865
短期借入金	5,233,000	5,603,000
1年内返済予定の長期借入金	7,066,149	6,621,407
未払法人税等	97,019	28,800
賞与引当金	195,935	257,290
引当金	54,300	—
資産除去債務	—	10,583
その他	2,326,803	2,006,713
流動負債合計	15,674,126	15,187,660
固定負債		
長期借入金	5,268,188	5,340,794
資産除去債務	1,425,577	1,419,953
その他	395,815	152,621
固定負債合計	7,089,581	6,913,368
負債合計	22,763,707	22,101,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,565,371	3,445,134
利益剰余金	△1,201,645	△913,771
自己株式	△398,164	△397,996
株主資本合計	2,065,560	2,233,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,308	488,450
為替換算調整勘定	△80,420	△98,471
退職給付に係る調整累計額	△12,934	△6,467
その他の包括利益累計額合計	439,952	383,511
新株予約権	131	131
非支配株主持分	35,434	21,649
純資産合計	2,541,079	2,638,660
負債純資産合計	25,304,786	24,739,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	12,650,867	14,071,118
売上原価	4,474,071	4,845,647
売上総利益	8,176,795	9,225,470
販売費及び一般管理費	8,576,823	9,181,873
営業利益又は営業損失(△)	△400,027	43,597
営業外収益		
受取保険金	646	15,002
その他	29,228	29,204
営業外収益合計	29,875	44,206
営業外費用		
支払利息	39,549	37,861
株式関連費	27,620	40,345
その他	13,503	11,415
営業外費用合計	80,674	89,622
経常損失(△)	△450,826	△1,818
特別利益		
投資有価証券売却益	—	191,604
その他	65,692	10,700
特別利益合計	65,692	202,304
特別損失		
減損損失	63,380	20,120
その他	7,973	3,739
特別損失合計	71,353	23,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△456,487	176,625
法人税、住民税及び事業税	28,734	29,092
法人税等調整額	△179,882	△126,556
法人税等合計	△151,148	△97,463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△305,339	274,089
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,420	△13,784
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△236,919	287,874

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△305,339	274,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,393	△44,857
退職給付に係る調整額	5,468	6,467
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,167	△18,050
その他の包括利益合計	29,694	△56,440
四半期包括利益	△275,644	217,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△207,224	231,433
非支配株主に係る四半期包括利益	△68,420	△13,784

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△456,487	176,625
減価償却費	404,714	381,911
減損損失	63,380	20,120
のれん償却額	6,373	6,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,469	61,355
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△43,282	△54,300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,922	△17,592
受取利息及び受取配当金	△2,082	△1,949
支払利息	39,549	37,861
持分法による投資損益(△は益)	△8,232	△5,627
助成金収入	△65,692	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△191,604
売上債権の増減額(△は増加)	△105,760	79,270
棚卸資産の増減額(△は増加)	△118,492	△254,981
仕入債務の増減額(△は減少)	27,276	△41,053
未払金の増減額(△は減少)	△218,236	△205,231
その他	18,422	△58,192
小計	△524,940	△67,015
利息及び配当金の受取額	898	1,116
利息の支払額	△39,765	△37,694
助成金の受取額	579,944	—
法人税等の支払額	△103,611	△97,322
法人税等の還付額	—	95,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,475	△105,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△465,796	△309,807
有形固定資産の除却による支出	△5,198	△3,534
無形固定資産の取得による支出	△560	△38,545
投資有価証券の取得による支出	△1,458	△1,531
投資有価証券の売却による収入	—	359,036
関係会社株式の取得による支出	—	△3,471
資産除去債務の履行による支出	△105,350	—
敷金及び保証金の回収による収入	52,855	10,920
敷金及び保証金の差入による支出	△219	△5,780
その他	△106	△2,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,833	△13,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,100,000	370,000
長期借入れによる収入	1,992,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△956,442	△1,192,136
自己株式の取得による支出	△39	△1
配当金の支払額	△60,273	△119,285
その他	△26,078	△29,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,150,834	△151,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,764,143	△270,425
現金及び現金同等物の期首残高	6,154,030	3,316,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,389,887	3,045,939

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、2023年5月1日付で、当社の完全子会社である株式会社梅の花サービス西日本、株式会社梅の花サービス東日本及び株式会社梅の花サービス九州について、株式会社梅の花サービス西日本を存続会社とする吸収合併並びに株式会社梅の花サービスに商号を変更したことに伴い、株式会社梅の花サービス東日本及び株式会社梅の花サービス九州を連結の範囲より除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、2023年8月1日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社でありました株式会社丸平商店を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社丸平商店を連結の範囲より除外しております。

（追加情報）

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

当社は、当社及び当社子会社の社員（以下、「社員」という。）に対して、自社の株式を給付し、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」による株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

当該制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち「株式給付規程」に定める受益者となる要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

（2）信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当第2四半期連結会計期間末の帳簿価額は29,890千円、株式数は34,160株であります。なお、前連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2022年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	6,984,922	4,869,088	789,641	—	12,643,652	—	12,643,652
その他の収益	—	—	—	7,215	7,215	—	7,215
外部顧客への売上 高	6,984,922	4,869,088	789,641	7,215	12,650,867	—	12,650,867
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,136	10,378	7,643	—	19,157	△19,157	—
計	6,986,058	4,879,466	797,284	7,215	12,670,025	△19,157	12,650,867
セグメント利益又は 損失（△）	△274,024	213,660	△58,761	△523	△119,649	△280,378	△400,027

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△280,378千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」58,155千円、「テイクアウト事業」5,224千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	8,015,616	5,034,826	1,011,426	—	14,061,869	—	14,061,869
その他の収益	—	—	—	9,249	9,249	—	9,249
外部顧客への売上 高	8,015,616	5,034,826	1,011,426	9,249	14,071,118	—	14,071,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,893	19	731	—	2,644	△2,644	—
計	8,017,510	5,034,845	1,012,157	9,249	14,073,763	△2,644	14,071,118
セグメント利益又は 損失（△）	202,271	303,320	△70,987	1,512	436,116	△392,519	43,597

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△392,519千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」17,702千円、「テイクアウト事業」2,418千円であります。

3. 報告セグメントごとの変更などに関する事項

（報告セグメントの変更）

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「外食事業」、「テイクアウト事業」、「外販事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、ストック事業開始にともなう社内管理体制の変更に伴い、ストック事業を新たに報告セグメント「その他」として表記し、4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（企業結合関係）

（連結子会社の吸収合併）

2023年7月26日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、当社の完全子会社である株式会社丸平商店との合併承認が決議されたことにより、2023年8月1日に吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び当該事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称：株式会社梅の花

事業内容：食品製造業

（吸収合併消滅会社）

名称：株式会社丸平商店

事業内容：水産加工品製造業

（2）企業結合日

2023年8月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社丸平商店を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

（4）合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社の吸収合併であるため、株式及び金銭等の割当はありません。

（5）合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（6）合併後の当社の状況

本合併により、商号、本社所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期の変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. その他

（継続企業の前提に関する重要事象等の解消）

継続企業の前提に関する重要事象等については、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が解除されたこと等により、損益状況の改善がみられたため、第1四半期連結会計期間において解消したと判断しております。